

## 消費税率引き上げに伴う影響調査（団体ヒアリング）結果概要

○調査実施期間	：平成28年1月～2月
○調査対象	：業種別団体（製造業、建設業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融業、観光業、一次産業、医療・福祉等）、商工団体、商店街振興組合、飲食業団体
○調査回答数	：計66団体
○調査方法	：本庁関係部及び（総合）振興局による聞き取り
○調査項目	：経営への影響

### ○商工業・観光業・建設業関係

- ・ 業種別団体のうち卸売・小売業団体や商工団体などでは、消費税率引き上げから約2年が経過し、**影響は改善されている**という声がある一方、依然として**消費者の節約志向が強く、売上に影響が残っている**との声も寄せられた。
- ・ 地域の商工会議所や商店街振興組合、飲食業団体では、消費税率引き上げ以外の要因もあって、**客数の減少や客単価の下落**が生じているとの声が寄せられており、引き上げ前の状況には回復しきれていない様子が伺えた。
- ・ 一方、**製造業団体では、会員企業のうち「影響はあまりない」との回答が8割を超えており、業種によって回復の度合いに違い**が現れている。
- ・ **総じて価格転嫁を実施している**との回答が多い中、**飲食店やサービス業を中心に、価格転嫁ができていない**との声があった。
- ・ 多くの業種から、平成29年4月に予定されている消費税率の10%への引き上げを懸念する声が寄せられた。

### ○一次産業関係

- ・ **林業団体からは、住宅着工の駆け込み需要による反動減が回復していないため、受注量の減少**が生じているとの声があった。
- ・ **農業団体からは、適正に価格転嫁されている**との声がある一方、**水産団体からは、流通全体を考えたときに漁業者が主体的に価格転嫁を行うことは難しい**との声があった。
- ・ 林業団体からは、消費税率の引き上げによる直接的な影響のみならず、資材の高騰や人手不足の影響もあり、消費そのものが冷え込んでいるとの回答があった。

### ○医療・福祉関係

- ・ 医療団体からは、社会保険診療に必要な医療機器や薬剤などの仕入れにかかった消費税は控除できないため、各医療機関がその消費税を負担しているものの、消費税率引き上げに伴う診療報酬の上乗せは不十分であり、**経営を圧迫している**との声があった。
- ・ 福祉団体からは、介護報酬の改定などにより、介護サービス事業所等に実質的な負担が生じないよう消費税増税分の補填がなされており、また、サービス以外の日常生活費は、調達経費の抑制に努めるなどの工夫をしているものの、**消費税率引き上げ等に伴う施設整備費の負担増が事業所等の経営を圧迫**しているとの回答があった。